(C)沖縄タイムス社

宇宙機の運用拠点に

下地島空港利活用　愛知の企業 応募へ

県が10月に公募する下地島空港の新たな利活用について、宇宙機を開発するPDエアロスペース（愛知県、緒川修治代表）を含む企業コンソーシアムが応募することが8日、分かった。宇宙機の開発・運用拠点として利活用するほか、2020年をめどに一般向けの宇宙旅行港として整備する事業計画を提案する。空港への進出に意欲を示す事業者は同社以外にもあるとみられ、事業者による提案が本格化しそうだ。

エアロスペースは07年に設立。宇宙に到達できる飛行機「スペースプレーン」の開発研究を進めており、実際に同機を運用できる場所を探していたという。同社開発の宇宙機は高度100キロまで達し、約1時間半のフライトで約5分程度の無重力体験ができる。アメリカでは別の宇宙機で、同様の宇宙旅行が来年にも始まるという。

緒川代表は「下地島空港は国内有数の3千メートルの滑走路があり、航空設備が整っている。一般の空港と違い、他の航空機がないのも魅力だ」と説明する。

10日に宇宙航空研究開発機構（JAXA）の関係者と沖縄入りし、県など関係機関と意見交換する。

提案には、開発拠点として利活用するほか、①無重力に慣れるなど宇宙旅行に備えた旅行者の訓練②宇宙機の操縦パイロットの訓練③航空イベントーなどの事業を含む考え。国内で法整備が整えば、一般向けの宇宙旅行港として整備することも検討している。

下地島空港は国内で唯一のパイロットの訓練飛行場だったが、航空会社の相次ぐ撤退で15年度以降の利活用計画が未定。県空港課は12月上旬まで空港利活用の提案を受け、3月をめどに事業者を選定する方針だ。